

2 税制改正による増減収見込額（平成30年度）

（単位：億円）

改正事項	平 年 度			初 年 度		
	道府県税	市町村税	計	道府県税	市町村税	計
1 個人住民税 個人所得課税の見直し	29 29	53 53	82 82			
2 法人事業税 ガス中小事業者に係る課税方式の変更	△ 15 △ 15		△ 15 △ 15			
3 不動産取得税 一定の住宅用地に係る税額の減額措置の拡充等	△ 2 △ 2		△ 2 △ 2	△ 2 △ 2		△ 2 △ 2
4 地方たばこ税 たばこ税の見直し	165 165	1,017 1,017	1,182 1,182	29 29	181 181	210 210
5 自動車取得税 先進安全技術を搭載したトラック・バスに係る課税標準の特例措置の拡充	△ 4 △ 4		△ 4 △ 4	△ 4 △ 4		△ 4 △ 4
6 軽油引取税 課税免除の特例措置の見直し	1 1		1 1	1 1		1 1
7 固定資産税 (1) 生産性革命の実現に向けた中小企業の設備投資の支援 (2) その他		△ 98 △ 110 12	△ 98 △ 110 12		5 5	5 5
合 計	174	972	1,146	24	186	210
国税の税制改正に伴うもの	△ 20	△ 2	△ 22	1	2	3
法人住民税 法人事業税 地方消費税	0 11 △ 31	△ 2	△ 2 11 △ 31	1 0	2	3 0
再 計	154	970	1,124	25	188	213

(注1) 上記の計数は1億円未満を四捨五入している。

(注2) 「1 個人住民税 個人所得課税の見直し」には、給与所得控除、公的年金等控除等に係る国税の税制改正に伴うものを含む。

(注3) 「4 地方たばこ税 たばこ税の見直し」の平年度の増収見込額は、平成34年10月以降に適用される改正の増収見込額である。

(注4) 上記の他、国税の税制改正に伴う地方法人特別譲与税の増収額は、初年度2億円と見込まれる。